様式第三(第二十三条関係)

土　　地　　調　　書

1　施行者の名称及び事務所の所在地

2　市街地再開発事業の名称

3　施行地区(施行地区を工区に分けるときは、施行地区及び工区)

4　都市再開発法第60条第2項の公告の年月日

5　土地所有者の氏名及び住所

6　土地所有者以外の関係権利者の氏名及び住所

7　土地の所在

地　番	地　目	登記簿上の地積	実　測　地　積	施行地区内の各個の土地の面積	所有権以外の権利の種類及び内容	権利者の氏名	実地の状況

上記のとおり、都市再開発法第68条第1項の規定によつて土地調書を作成する。

年　　月　　日

施行者　名　　称　　印

立会人　身分及び氏名　　印

備考

1　土地調書は、土地所有者ごとに作成すること。

2　「立会人」の身分については、「土地所有者」、「土地所有者以外の関係権利者」、「市町村職員」等の如く記載すること。

3　土地調書の記載事項に異議のある土地所有者又は土地所有者以外の関係権利者は、その異議を記載して署名押印すること。

4　都市再開発法第68条第2項において準用する土地収用法第36条第4項又は第5項の規定によつて立ち会つた立会人は、その理由を記載して署名押印すること。

5　添附すべき実測平面図は、縮尺100分の1から1,000分の1程度までのものとし、施行地区内の各個の土地は薄い赤色で着色すること。

6　法人の場合においては、氏名又は住所は、それぞれの法人の名称又は主たる事務所の所在地を記載すること。

7　施行地区内の特定仮換地に対応する従前の各個の宅地について記載するときは、「地番」欄には当該宅地についての特定仮換地の番号及び特定仮換地が指定されている旨を、「施行地区内の各個の土地の面積」欄には当該宅地についての特定仮換地の面積を付記すること。